

## 都市経済常任委員会の行政視察報告

平成 25 年 11 月 20 日  
都市経済常任委員会  
委員長 佐藤 尚武

下記の通り視察研修を実施しましたので報告します。

○日程 平成 25 年 10 月 30 日～11 月 1 日

○視察メンバー 佐藤尚武 松村京子 成富一典 松尾昌弘 新原善信

○視察先 富士見市（埼玉県） 地域活性化対策“桜のオーナー制度”について  
多賀城市（宮城県） 多賀城市震災復興計画について

○視察研修内容

### ◎富士見市：地域活性化対策“桜のオーナー制度”について

・人口 107,990 人（平成 25 年 4 月 1 日現在） 小都市の約 1.8 倍  
面積 19.7k m<sup>2</sup> 小都市の約 0.43 倍（約 43%）

・市の特徴 どこからでも富士山が見える市ということで市章に富士をおき、昭和 33 年 3 月、3 村合併。昭和 39 年、町制。昭和 47 年、富士見市誕生。埼玉県東南部（東京都の北側）に位置し、都心から 25 分圏内、ベッドタウンとして発展。現在も人口増加している。

### 【地域活性化対策“桜のオーナー制度”について】

1. ビルが建ち並び富士山が見える街が消えてしまい⇒ベッドタウンとして発展してきたが、この街（特徴のない）をどうしたら目立つか（知って頂けるか）  
この街で住んで良かったと言われるか又どうしたら地域活性化できるかと熟慮。
2. 市民が 20 年程前からコスモスを植え⇒秋だけ花が咲いており、四季折々の花が咲く「花の回廊」を造ることを市長に提案。市長の想いとも一致し、地域活性化事業（時を伝えるネットワーク事業）として平成 22 年度から展開している。

3. 通年（年間を通じて）花のライン及び散策回廊を設け、その活用したイベントを行い、市民の潤いと安らぎの環境を創り市のイメージアップと将来の観光スポットとする。

#### 4. 具体的内容

平成 22 年度から始まる“桜のオーナー制度”

・桜を植える所→江川右岸（山崎公園北側）

平成 22 年 36 本 平成 23 年 35 本 平成 24 年 15 本 平成 25 年 10 本 計 96 本

・長いスパンで考えて行きたい。毎年植えていきたい。

・制度のあらまし

①オーナー制度とした

結婚記念日、七五三、入学祝等を記念として植える。

個人の喜び、ステイタスアップ等に繋がっている。

⇒オーナーの銘板（プレート）を付ける。

②オーナー代金を頂いている。（一本=15,000 円）オーナー期間は 10 年間。

③募集 市内外を問わず。個人、企業問わず。

④植樹場所指定

⑤河津桜とする。（咲く期間が長い、あまり大きくならない等）

なお、併せて平成 24 年 4 月にマスコットキャラクター 双子の兄妹“ふわっぴー”を作成。

富士見市市政施行 40 周年のシンボルマークにも使用。

豊富な絵柄のバリエーション（72 図柄）を使っている。様々な市のイベント等に貸し出し、活性化に大きく貢献しています。

#### （まとめ）

・富士山も見えない、交通の便が良いだけの何もない街、ベッドタウンとして発展してきた街を⇒住んで良かった又住民の一体感を図ろうとした市長の発案で始まったということでもあります。

・桜の植樹されている現場を視察しましたが、川沿いに植樹されており、市民の憩いの場所、ウォーキングの場所ともなっており、市民に潤いを与えて当初の目的に近づいていると思われます。

・何事も市長の強いリーダーシップが必要であり、これが職員にも市民にも伝わっている。⇒成果が上がっている。

※小郡市にも宝満川あり、花立山もあり、観光事業（産業）の成長ベースは十分あると思います。十分に参考にされ、小郡市の活性化事業の一環とされることを望みます。

## ◎多賀城市：多賀城市震災復興計画について

- ・市長公室震災復興推進局（鈴木学局長）から震災復興計画等について説明他受講する。
- ・人口 62,000人(平成25年10月1日現在 震災前63,000人 震災直後61,000人)  
小都市より約2,000人多い。
- 面積 19.65k㎡ 小都市の約0.43倍(約43.2%)
- ・市の特徴 市名の由来となった多賀城市跡がある。  
(平城京を都とした古代国家が東北地方経営の拠点とした所)  
仙台市(から約12km)の北東に位置し、市南部に工業立地多い。  
元々、財政的には豊かであった。

### 【多賀城市震災復興計画等について】

#### (震災の状況)

- ・浸水面積 市の3分の1(662k㎡)
- ・死者 188人(市内97人 市外91人)  
(車に乗っていて情報遅れの人又車中で死亡した人多数)
- ・最大浸水深 4.6m
- ・損壊家屋 11,000戸以上 がれき推計35.3万t

#### (震災直後の状況)

- ・食べ物無し
- ・電気は4日後に復旧
- ・援助 自衛隊は翌日に入り援助開始
- ・水は1ヶ月後となった

#### (他市より復旧が早かった理由)

- ・建物がより多く残っていた。産業復旧を早くと考え、まず道路を整備。
- ・がれき処理の段取りが良かった。(自前の処理施設で処分)
- ・JR仙石線高架事業で浸水が阻まれ、被害が最少で運もあった。

## (復興計画概要)

- ・ 10年計画 目標 平成32年度までに

復興期3年(平成23年～平成25年)

再生期4年(平成26年～平成29年)

発展期3年(平成30年～平成32年)

33事業 446億円 (交付額116.8億円)

- ・ 重点課題として3つに絞る。

① 生活再建と産業の復興

雇用(人口の確保) 300世帯が公営住宅へ。1,000世帯はアパート他へ。

② 災害に対応した安全安心の確保⇒減災の取り組み。③ 震災経験の伝承とまちの魅力向上⇒「逃げる」を基本に。

震災以前より良い街にしなくてはいけないという想いで!!

- ・ 主な復興事業の状況

公園、下水道(雨水)、学校等はほぼ100%復旧(平成25年7月現在)

下水道(汚水)は98%に達したが、完全チェックは17%

(汚水管の復旧完全化は⇒人手不足⇒掘る作業遅れ。資材高騰により遅れている)

## 【具体的な推進状況】

(1) 現地での居住再建促進

(地理的条件もあるが、他市のような“高台への集団移転”等はやらない)

現地再建に迷いがあったが、アンケートの結果、75%が現地再建支持。

整備計画532戸の内160戸着工(約30%)

- ・ 屋上避難場所又備蓄倉庫とする。1Fはピロティとする。
- ・ 高齢者支援施設と子育て支援施設をつくり、多世代交流可能とする等(桜木地区再建の特徴)震災の経験を生かす。

(2) 被害を最小化する減災を推進

「逃げる」を基本とし、減災教育の推進(東北大学と提携)。

全世帯へ防災手帳を配布。

(3) マイナスをプラスに変える発想

市長の発想により防災ミュージアムを造る

⇒震災経験、映像を活用した減災教育の推進

⇒生きる力の向上。支援者とのつながり(絆)向上等。

(まとめ)

震災には遭いましたが、市民のつながり(絆)向上にみられた復興(復旧)には、やはり首長(市長)のリーダーシップが必要である。

目標設定⇒推進力が!! (マイナスをプラスに)

震災の復興でなく、これを機会に以前よりより良い街を創っていくという気概(心)が、街全体に(説明者の説明を通して)溢れているような気がしました。

市長にも、職員にも、市民にも小都市として大変学ぶべきことだと思います。

※詳細について両市のパンフレット他を添付しております。

大変勉強になりました。市民の皆様他、こういう機会を頂きありがとうございました。感謝申し上げます。

以上